

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	15	事務事業名 (中事業名)		戦没者遺族等援護事業 ( )					
予算科目	03	01	01	大事業	04	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	451		事務開始年度		不明		備考		
根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法						作成月	令和3年9月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	先の大戦の戦没者等の遺族や被爆者の福祉に寄与するとともに、平和の尊さを次世代へ受け継いでいく。
事業の対象 (誰(何)のために)	戦没者等の遺族、戦傷病者、被爆者
事業の概要 (具体的に何を)	戦没者へ追悼の意を表し恒久平和の誓いを新たにするため、西尾市戦没者追悼式を挙げる。また、被爆者の健康診断にかかる通院費を補助する。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	735,864円	789,666円	873,000円	
事業にかかる人工	0.20人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	1,437,512円	1,453,290円	1,456,556円	
総事業費③(①+②)	2,173,376円	2,242,956円	2,329,556円	
総事業費内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	91,000円	596,000円	85,000円
	市費	2,082,376円	1,646,956円	2,244,556円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	69,580円	R2 総事業費③の対前年度比率	3.20%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	其他委託料	戦没者追悼式祭壇等設置業務委託料	638,000円	
	記念品賞品	追悼式記念品(コースター、かやふきん等各60枚)	27,600円	
	会場借上料	追悼式会場(文化会館小ホール)借上料	46,500円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	戦没者追悼式に参加した人の割合					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	40	%	100	%	100	%
	実績値	40	%	93	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	戦没者追悼式案内数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	1,500	人	43	人	43	人
	実績値④	752	人	43	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		2,890円	52,162円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	追悼式の祭壇等設置及び撤去
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	被爆者の援護事業については国や県の動向にあわせて実施していくため。戦没者追悼式は、平和国家の希求により全国的に取り組み、継続することに意義があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	△
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	戦没者追悼式は新型コロナウイルス感染症拡大の中、開催が危ぶまれたが、規模を縮小して開催し、遺族の思いにも応えることができた。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	悲惨な戦争の記憶を風化させないため、式典を継続し、次世代へ引き継いでいくことが必要。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	事業の性質上、行政の責任において実施していく必要があるが、事業の周知や出席者(遺族代表)の選定について遺族連合会等の団体の協力は得られる。				
事業全体の課題	対象者である戦没者遺族や被爆者の高齢化が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ事業を実施するなど、実施方法については工夫が必要である。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	追悼式典等の実施状況の比較(令和2年度) K市…追悼式中止 H市…追悼式中止 T市…規模縮小して追悼式 A市…実施なし O市…規模縮小して平和祈念式典を実施
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	戦没者追悼式は規模の縮小や参加者のマスクの徹底など新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意するとともに、地域住民や次世代を担う人達を巻き込めるような方法を考えていく。
--------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	16	事務事業名 (中事業名)		献血推進事業 ( )					
予算科目	03	01	01	大事業	05	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	451		事務開始年度	不明		備考			
根拠法令等	献血推進対策要綱						作成月	令和3年9月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	輸血用血液等の安定的な確保を図るため、日本赤十字社と連携して、地域の献血を積極的に推進する。
事業の対象 (誰(何)のために)	主に医療機関において輸血や血液製剤を必要とする患者
事業の概要 (具体的に何を)	献血推進の実施体制として設置された西尾市献血推進協議会へ補助金を支出し、献血に関わる広報活動や献血組織の育成等を行う。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	256,690円	254,000円	257,000円	
事業にかかる人工	0.20人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	1,437,512円	1,453,290円	1,456,556円	
総事業費③(①+②)	1,694,202円	1,707,290円	1,713,556円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,694,202円	1,707,290円	1,713,556円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	13,088円	R2 総事業費③の対前年度比率	0.77%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	補助金	献血推進協議会補助金	254,000円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	献血実施人数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	3,500	人	3,000	人	3,000	人
	実績値	3,450	人	2,668	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	啓発資料の配布数(献血会場、成人式含む)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	6,000	個	5,000	個	5,000	個
	実績値④	6,080	個	4,680	個	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		279円		365円		*****	

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	啓発活動
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	輸血用血液の安定的な確保を図るため継続的に事業を実施する必要がある。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		献血実績は愛知県の計画で割り当てられた目標値を上回っており、血液の安定確保に寄与している。啓発効果が高まるよう継続して検討していく必要がある。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	常に血液を確保し続けることが地域医療にとって必須であるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	献血推進協議会を中心に、町内会や企業へ協力を呼びかけることが可能。					
事業全体の課題	新型コロナウイルスのためイベントの中止など献血の機会が減少しているが、献血は緊急事態宣言時においても事業の継続が求められており、常に啓発方法について検討を続けていく必要がある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	献血推進予算の比較 K市…「愛血友の会」への補助金50万円 H市…「健康を守る会」への委託料11万590円 T市…該当予算なし A市…「献血推進協議会」への負担金70万円 O市…該当予算なし
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	新型コロナウイルスの影響で献血の機会となる各種イベントの中止や民間の会場の提供の中止が続いている。献血の実施主体である血液センターと連携し、さらなる啓発方法を検討していく。また協議会への補助金形式による事業費確保の方法は見直しを検討する。
--------	---

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	17	事務事業名 (中事業名)		障害者自立支援事業					
				( 地域生活支援事業 )					
予算科目	03	01	02	大事業	03	中事業	02	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	-		事務開始年度	平成18年度		備考			
根拠法令等	障害者総合支援法				作成月	令和3年9月			

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	障害者や障害児が持つ能力や適性に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするとともに、家族などの負担を軽減するため、各種サービスを提供する。
事業の対象 (誰(何)のために)	日常生活や社会生活に支援を必要とする障害者や障害児
事業の概要 (具体的に何を)	障害者総合支援法において、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを提供し、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うこととされている。西尾市では相談支援事業などの必須事業の他に、任意事業である日中一時支援や訪問入浴サービスなどの日常生活支援を始めとしたサービスを提供する。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	216,266,796円	196,058,647円	215,152,000円	
事業にかかる人工	4.00人	4.00人	4.00人	
事業にかかる人件費②	28,750,232円	29,065,808円	29,131,112円	
総事業費③(①+②)	245,017,028円	225,124,455円	244,283,112円	
総財源内費 の③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	48,092,500円	51,128,000円	47,833,000円
	県からの支出金	25,789,321円	27,086,175円	26,284,000円
	市費	171,135,207円	146,910,280円	170,166,112円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-19,892,573円	R2 総事業費③の対前年度比率	-8.12%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	其他委託料	障害者相談支援事業委託料、地域活動支援センター運営業務委託料など	85,456,877円	
	扶助費	地域生活支援費、日常生活用具給付費など	103,433,049円	
	補助金	障害者共同生活援助事業費補助金など	2,564,451円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	日中一時支援利用回数、地域活動支援センター利用者数、日常生活用具給付件数等の総計					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	75,250	件	76,800	件	70,000	件
	実績値	71,365	件	64,696	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	提供する制度(地域生活支援事業)の種類					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	20	種類	20	種類	20	種類
	実績値④	20	種類	20	種類	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		12,250,851円	11,256,223円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	身体障害者福祉センター運営委託等
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	地域の特性や利用者の状況を鑑み、事業の内容について随時見直しを行っており、適切なサービスの提供に努めている。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	サービスの対象者や事業について、適宜見直しを行っている。国、県の制度の見直しに伴い補助対象とならない事業もあるが、必要な支援として施策の充実を図ることが必要である。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	障害者総合支援法に基づいて、地域の特性や利用者の状況などを考慮して福祉サービスの提供を行っており、継続性が重要なため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	事業のうち相談支援は社会福祉法人等に委託し、福祉サービスの提供については、民間の事業者が実施主体となっている。				
事業全体の課題	障害の状況や生活状況などが対象者により異なるため、ニーズを十分に把握することが難しい中で、適正なサービス支給を行うとともに、必要なサービス提供体制の確保を進める必要がある。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	地域特性に応じた事業(福祉サービス)や先進的な取り組みなど。 ・障害者位置情報サービス、生活サポート事業等 ・人工呼吸器等の非常用発電機、バッテリー購入費の助成
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	個々の障害者の障害状況や生活状況、障害者自身の要望などをもとに、必要とするサービスのニーズを把握し、適宜見直しを行うとともに、個々の状況に応じたサービス支給量を適切に決定していく。
--------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	18	事務事業名 (中事業名)		小児慢性疾患児居宅生活支援事業 ( )					
予算科目	03	01	02	大事業	04	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	442		事務開始年度	平成17年度		備考			
根拠法令等	児童福祉法				作成月	令和3年9月			

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病対象者に対し、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
事業の対象 (誰(何)のために)	在宅の小児慢性特定疾病を持つ児童。
事業の概要 (具体的に何を)	特殊寝台等の日常生活用具を給付する事業。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	34,400円	0円	84,000円	
事業にかかる人工	0.01人	0.01人	0.01人	
事業にかかる人件費②	71,876円	72,665円	72,828円	
総事業費③(①+②)	106,276円	72,665円	156,828円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	7,000円	0円	41,000円
	市費	99,276円	72,665円	115,828円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-33,611円	R2 総事業費③の対前年度比率	-31.63%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	令和元年度申請件数 1件に対し、令和2年度申請件数 0件のため。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	小児慢性特定疾病日常生活用具給付申請者					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	2	件	2	件	2	件
	実績値	1	件	0	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	小児慢性特定疾病日常生活用具交付者					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	2	件	2	件	2	件
	実績値④	1	件	0	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		106,276円	0円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	国の施策に基づくものであるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○	
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	△		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○	
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	◎	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎	
評価の総合的なコメント	給付については対象者の個別の状況によることや、他の障害福祉サービス等により行われる場合もあるため、実績があるとは限らない。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	児童福祉法において市が行う事業の一つとして国から通知があり、遺漏ないように運営されることとなっている。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	支援の実施責任は自治体に位置付けられている。また事業実績の見込がわずかであり、委託するメリットはない。					
事業全体の課題	日常生活用具が必要となった場合に申請されるものであり、あらかじめニーズを把握することは困難である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A市 274千円、B市 43千円、C市 900千円
---------------	---------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	サービスを必要とする方に事業の情報が届くよう制度の周知に努める。
--------	----------------------------------

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	19	事務事業名 (中事業名)		災害時要援護者家具転倒防止支援事業 ( )					
予算科目	03	01	02	大事業	05	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	442		事務開始年度		平成18年		備考		
根拠法令等	西尾市災害時要援護者家具転倒防止支援事業実施要綱						作成月	令和3年9月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	災害時における家具の転倒による事故を防止するため、転倒防止金具の取付けを行い、障害者が安心して生活できる環境を整備することを目的とする。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市在住で本人及び同居人による金具の取付けが困難で以下のいずれかに該当する人。①身体障害者手帳1～3級②療育手帳A、B判定③精神障害者保健福祉手帳1、2級。
事業の概要 (具体的に何を)	金具の取付け作業のみで、1世帯あたり1回とする。金具の取付け対象となる家具は、対象者の利用頻度の高い居室、寝室、台所等になるものとする。金具の取付け作業に要する時間は2時間以内とする。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	36,522円	21,579円	57,000円	
事業にかかる人工	0.10人	0.10人	0.10人	
事業にかかる人件費②	718,756円	726,645円	728,278円	
総事業費③(①+②)	755,278円	748,224円	785,278円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	755,278円	748,224円	785,278円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-7,054円	R2 総事業費③の対前年度比率	-0.93%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要		金額
	委託料	取り付け代(金具代含む) 3件		21,579円

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	家具転倒防止家具取付けの対象となる等級の手帳所持者の内、1人世帯の数(推計)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	859	人	811	人	836	人
	実績値	859	人	811	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	家具転倒防止金具取付の実施数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	14	件	7	件	8	件
	実績値④	5	件	3	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		151,056円	249,408円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	全て委託している	委託の内容	家具転倒防止金具取付業務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	申請数は年度によって変動あり、申請数の見込みが困難である。そのため、早急に終了とはせず、今後の申請数の推移を見てどうするか検討する。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	単位コストは、前年を下回っているか		△
	国・県・市・民間との役割は適切か		◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		△	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	受益者に偏りはないか		○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○	受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か		○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○	受益者負担の割合は適切か		—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○	サービスの提供方法に公平性を欠いていないか		○
評価の総合的なコメント	障害者手帳の取得者が増え、また、防災意識も高まっている観点から事業の申請数の推移を見ながらニーズを把握し、事業を進めていく必要がある。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	災害時の障害者の安全を守る環境整備を積極的に進めていくことが必要である。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	現在、シルバー人材センターに委託しており、高齢者の就業機会の確保、社会参加の1つとして役割を果たしている。今後もシルバー人材センターに委託していく。					
事業全体の課題	ニーズを把握することやPRの方法等をどうしたら良いか。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A市：障害者手帳の交付を受けている人で、同居者にこの手帳の交付を受けていない18歳以上65歳未満の人がいない世帯。工賃は無料、材料費(金具等)は自己負担。令和2年度実績1件、決算額4,180円。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	金具の取付けをする時に家具に傷が付くなどの理由で、積極的に取り付けたいと言われる方が少ないと思われる。この事業を廃止して、福祉タクシー料金助成事業等ニーズが高い別の事業に予算を充てる方が良いのではないかな。
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	実施件数は決して多くは無いが、災害時に障害者の安全を守るために必要な事業である。そのため、引き続き障害者手帳の交付時には対象者へ事業の案内し、また、広報にしおを利用し、PRしていきたい。
--------	---